



平成30年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月13日

上場会社名 株式会社プラップジャパン 上場取引所 東
 コード番号 2449 URL <http://www.prap.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 勇夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室広報IR担当部長 (氏名) 清宮 正行 (TEL) 03(4580)9111
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第2四半期の連結業績(平成29年9月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第2四半期	3,493	6.5	454	13.5	456	13.6	258	15.7
29年8月期第2四半期	3,280	31.4	400	60.1	402	63.0	223	67.3

(注) 包括利益 30年8月期第2四半期 321百万円(4.9%) 29年8月期第2四半期 306百万円(122.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第2四半期	64.68	—
29年8月期第2四半期	55.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年8月期第2四半期	5,616	3,915	66.9
29年8月期	5,054	3,733	71.8

(参考) 自己資本 30年8月期第2四半期 3,754百万円 29年8月期 3,628百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	0.00	—	35.00	35.00
30年8月期	—	0.00	—	—	—
30年8月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,640	0.7	834	1.8	833	2.8	466	6.2	116.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年8月期2Q	4,679,010株	29年8月期	4,679,010株
② 期末自己株式数	30年8月期2Q	682,827株	29年8月期	682,827株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年8月期2Q	3,996,183株	29年8月期2Q	3,996,284株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配付した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
平成30年4月26日(木) 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、順調に推移する企業業績を背景に、緩やかな回復基調が継続しています。一方で、国内では株式相場の急激な下落や円高傾向、企業における人手不足、原材料コストの上昇、海外においては不安定な国際情勢など、景気を押し下げる懸念材料もあり、景気の先行きに対しては、未だ慎重な姿勢が続いています。

当社単体におきましては、既存クライアントからのスポット業務の獲得増に加え、新規引き合いの増加を背景とした新規リテナークライアントの獲得があり、増収増益となりました。主な受注案件としては、家電、Webサービス、コンサルティング、人材、金融、食品などの新規リテナー業務や消費財系の大型のデジタル関連、Webサービス、製薬、不動産、地方自治体、財団法人、自動車、アパレル、嗜好品、飲料など複数のクライアントから利益率の高い、新製品発表会やイベント等のスポット業務を受注しました。その他、複数の危機管理広報コンサルティング案件を受注しています。

また、中国／アジア・パシフィック事業部において、消費財、小売、不動産等、複数のインバウンド案件受注に加え、中国企業からの日本国内におけるPR案件を複数受注し、業績に寄与しています。その他、デジタルPR案件は消費財系の大型案件の継続的な受注やインバウンド案件に加え、全社横断的に新規受注が推移しており、加えて、昨年8月よりサービス提供を始めた「ソーシャルPRパッケージ」も広告代理店などを中心に受注が拡大はじめています。

国内の連結子会社におきましては、海外クライアントを主軸とする1社において、引き続き農産物や食品の輸出促進団体等のスポット業務を複数受注しました。第1四半期に獲得したリゾート関連の大型新規リテナー業務も業績に寄与し、増収増益となりました。また、国内クライアントを主軸とする1社においては、新規獲得に向けた営業深耕を推し進め、増収となったものの、前期獲得した利益率の高い案件の減少や増員による人件費増の影響もあり、減益となりました。これらの結果、国内連結子会社全体では、増収減益となりました。しかしながら、期初連結予算に対する国内子会社事業の進捗率は当初予算を上回って推移しています。

中国の連結子会社におきましては、11月に実施された広州モーターショーを中心とした自動車メーカーからのスポット業務や精密機器メーカーからの大型のデジタルPR案件など既存顧客からの業務、食品メーカーなどからの新規スポット業務を着実に受注したものの、前年同四半期に複数受注していたスポット案件ほどの高い利益率に今期受注案件では及ばなかったことから、増収減益となりました。しかしながら、期初連結予算に対する中国子会社事業の進捗率は当初予算を上回って推移しています。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,493百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益は454百万円（前年同四半期比13.5%増）、経常利益は456百万円（前年同四半期比13.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は258百万円（前年同四半期比15.7%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の主なクライアントとして、新規リテナークライアントは、家電、Webサービス、コンサルティング、人材、金融、食品、リゾート関連などの企業・団体を獲得しました。新規および既存顧客のスポット業務としては、消費財、Webサービス、フィットネス、食品、不動産、自動車、アパレル、嗜好品、飲料、生活用品、越境EC、地方自治体、製薬農産物・食品輸出促進団体、財団法人などを獲得しました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、5,158百万円と前連結会計年度末に比べ549百万円の増加となりました。これは、現金及び預金22百万円、受取手形及び売掛金330百万円、たな卸資産153百万円が増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、457百万円と前連結会計年度末に比べ12百万円の増加となりました。これは、投資その他の資産に含まれる長期性預金が増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,525百万円と前連結会計年度末に比べ386百万円の増加となりました。これは、賞与引当金49百万円が減少したものの、支払手形及び買掛金254百万円、未払法人税等40百万円、未成業務受入金44百万円が増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、174百万円と前連結会計年度末に比べ6百万円の減少となりました。これは、役員退職慰労引当金が増加したものの、退職給付に係る負債8百万円が減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、3,915百万円と前連結会計年度末に比べ181百万円の増加となりました。これは、利益剰余金118百万円、為替換算調整勘定8百万円、非支配株主持分55百万円が増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年8月期の業績予想につきましては、現時点において平成29年10月13日に公表した「平成29年8月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,072	3,095
受取手形及び売掛金	1,200	1,530
電子記録債権	8	15
有価証券	24	24
たな卸資産	157	311
繰延税金資産	51	52
その他	99	134
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	4,609	5,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43	40
その他(純額)	31	31
有形固定資産合計	75	72
無形固定資産		
のれん	1	—
借地権	0	0
ソフトウェア	20	24
無形固定資産合計	22	24
投資その他の資産		
差入保証金	252	262
繰延税金資産	62	52
その他	44	54
貸倒引当金	△11	△8
投資その他の資産合計	347	360
固定資産合計	445	457
資産合計	5,054	5,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	528	783
未払法人税等	124	165
未成業務受入金	125	170
賞与引当金	116	66
その他	243	340
流動負債合計	1,139	1,525
固定負債		
役員退職慰労引当金	30	33
退職給付に係る負債	150	141
固定負債合計	181	174
負債合計	1,320	1,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	470	470
資本剰余金	374	374
利益剰余金	3,198	3,316
自己株式	△434	△434
株主資本合計	3,608	3,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	19	27
その他の包括利益累計額合計	19	27
非支配株主持分	104	160
純資産合計	3,733	3,915
負債純資産合計	5,054	5,616

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	3,280	3,493
売上原価	2,460	2,623
売上総利益	820	869
販売費及び一般管理費	419	415
営業利益	400	454
営業外収益		
受取利息	0	0
貸倒引当金戻入額	—	3
その他	1	1
営業外収益合計	2	5
営業外費用		
為替差損	0	3
その他	—	0
営業外費用合計	0	3
経常利益	402	456
税金等調整前四半期純利益	402	456
法人税等	121	147
四半期純利益	280	308
非支配株主に帰属する四半期純利益	56	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	223	258

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	280	308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△0
為替換算調整勘定	25	13
その他の包括利益合計	26	12
四半期包括利益	306	321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239	266
非支配株主に係る四半期包括利益	66	55

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。